

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

【会社名】 ミネベア株式会社

【英訳名】 MINEBEA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 貝沼 由久
社長執行役員

【本店の所在の場所】 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73
（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）

【電話番号】 0267(32)2200（代表）

【事務連絡者氏名】 業務・企画部門 人事総務部 木村 尚行
軽井沢人事総務部次長

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区下目黒1丁目8番1号

【電話番号】 03(5434)8611（代表）

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 財務・管理部門担当兼 屋代 榮
C S R推進本部長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪府中央区北浜1丁目8番16号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間	第63期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	150,613	109,268	76,572	57,430	256,163
経常利益 (百万円)	10,891	1,029	6,206	2,130	11,555
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	6,205	364	3,570	1,315	2,441
純資産額 (百万円)	-	-	128,702	98,096	106,762
総資産額 (百万円)	-	-	317,947	271,541	285,396
1株当たり純資産額 (円)	-	-	319.23	249.38	271.93
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額() (円)	15.55	0.94	8.95	3.38	6.18
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	3 -	3 -	3 -	3 -	3 -
自己資本比率 (%)	-	-	40.1	35.7	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,522	14,006	-	-	37,063
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,529	6,222	-	-	24,554
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,448	8,720	-	-	6,974
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	24,003	26,042	27,895
従業員数 (名)	-	-	51,529	43,889	48,443

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第64期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数であります。

5. 第63期の従業員数には、平成21年3月31日付、タイの早期希望退職者等の2,750名を含んでおります。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年9月30日現在)

従業員数(名)	43,889
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年9月30日現在)

従業員数(名)	2,813
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
機械加工品(百万円)	25,819	74.1
電子機器(百万円)	30,202	71.5
合計(百万円)	56,021	72.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械加工品	24,640	69.7	39,222	70.3
電子機器	29,809	69.3	18,144	78.2
合計	54,449	69.5	57,366	72.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
機械加工品(百万円)	26,776	78.9
電子機器(百万円)	30,654	71.9
合計(百万円)	57,430	75.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて重要な変更はありません。

また、その内容等は平成21年6月26日提出の第63期有価証券報告書に記載のとおりであります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）の日本経済は、公共投資や輸出が増加する一方で設備投資等は引き続き減少を続け、雇用及び所得環境は一段と厳しさが増しましたが、全体的に持ち直しの兆しが見られました。米国経済は、厳しい金融環境の下で景気の悪化が続いておりましたが、在庫調整の進捗等により下げ止まりの兆しが見られました。欧州経済も同様に厳しい状況でしたが、下げ止まりの兆しが見られました。一方、中国経済は財政出動により内需が回復し、その他のアジア諸国も景気の持ち直しが見られました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりましたが、前第2四半期連結会計期間に比べ市場環境の悪化と為替変動（円高）等により売上高が減少し、前期終盤に行った大幅な減産による製造原価悪化の影響も残っており、収益的に厳しい状況が続きました。当第1四半期連結会計期間との対比では、主要製品の生産・販売が大きく増加しており、製造原価の低下が進み、月を追う毎に収益の改善が進んでおります。

この結果、売上高は57,430百万円と前第2四半期連結会計期間に比べ19,142百万円の減収（25.0%）、営業利益は2,720百万円と前第2四半期連結会計期間に比べ3,895百万円の減益（58.9%）、経常利益は2,130百万円と前第2四半期連結会計期間に比べ4,076百万円（65.7%）の減益となり、四半期純利益は1,315百万円と前第2四半期連結会計期間に比べ2,255百万円（63.2%）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のねじ、並びに防衛関連製品であります。前第2四半期連結会計期間に比べ、主力製品であるボールベアリング、ロッドエンドベアリングの販売が市場環境の悪化により減少しました。ピボットアッセンブリーは、主要な販売先であるハードディスク業界への販売数量は増えたものの円高の影響により売上高は横ばいとなりました。

この結果、売上高は26,776百万円と前第2四半期連結会計期間に比べ7,141百万円（21.1%）の減収となりました。営業利益は、基礎技術・製品技術・製造技術の追求に努め、継続的な原価低減をはかりましたが、売上高の減少に伴い3,168百万円と前第2四半期連結会計期間に比べ3,165百万円（50.0%）の減益となりました。

一方、当第1四半期連結会計期間と比べると主力製品のボールベアリング及びピボットアッセンブリーの生産・販売が順調に増加しており、収益の改善が進んでおります。

電子機器事業

電子機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター）、HDD用スピンドルモーター、PC用キーボード、スピーカー、液晶用バックライト、インバーター、並びに計測機器が主な製品であります。前第2四半期連結会計期間に比べ、液晶用バックライト及び計測機器は比較的堅調でした。一方、情報モーターをはじめとした各種モーターは、市場環境の悪化と円高の影響により売上高が減少しました。

しかし、当第1四半期連結会計期間と比べると全体の販売・生産数量は増加しており、コスト削減効果と相俟って利益は単月で黒字になる等、確実に改善しております。

この結果、売上高は30,654百万円と前第2四半期連結会計期間に比べ12,000百万円（28.1%）の減収となりました。営業利益は、売上高の減少に伴い447百万円の損失となり、前第2四半期連結会計期間に比べ728百万円の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本地域

日本地域は、総じて需要が低迷し、売上高は13,189百万円と前第2四半期連結会計期間に比べ3,925百万円（22.9%）の減収となり、営業利益は194百万円の損失と1,651百万円の減益となりました。

アジア地域（日本を除く）

アジア地域は、中華圏を含み、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域であります。売上高は円高の影響、ボールベアリング及び情報モーターの販売の減少により低調に推移しました。この結果、売上高は30,691百万円と前第2四半期連結会計期間に比べ9,208百万円（23.1%）の減収となり、営業利益は2,406百万円と1,588百万円（39.8%）の減益となりました。

北米地域

北米地域は、米国生産の航空機用ボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングが、堅調な需要に支えられ比較的堅調に推移しましたが、円高の影響により前第2四半期連結会計期間に比べ売上高が減少しました。また、高付加価値製品に特化を進めているキーボードやスピーカーの売上高も減少しました。この結果、売上高は7,866百万円と前第2四半期連結会計期間に比べ3,548百万円（31.1%）の減収となり、営業利益は586百万円と163百万円（21.7%）の減益となりました。

欧州地域

欧州地域は、景気後退環境の中で、全ての製品において低迷しました。特に電子機器関連製品は、市場環境の悪化により低迷しました。この結果、売上高は5,681百万円と前第2四半期連結会計期間に比べ2,462百万円（30.2%）の減収となり、営業利益は77百万円の損失と490百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は26,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,853百万円の減少となりました。また、前第2四半期連結会計期間末に比べ2,039百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費等により9,077百万円の収入となり、前第2四半期連結会計期間に比べ330百万円の収入の減少となりました。投資活動では、主に有形固定資産及び投資有価証券の取得により3,469百万円の支出となり、前第2四半期連結会計期間に比べ主に投資抑制により1,827百万円の支出の減少となりました。また、財務活動では、短期借入金の返済等により5,708百万円の支出となり、前第2四半期連結会計期間に比べ3,827百万円の支出の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、平成21年6月26日提出の第63期有価証券報告書に記載のとおりであります。なお、内容等についての変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2,052百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	399,167,695	399,167,695	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり ます。 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は、 1,000株であります。
計	399,167,695	399,167,695		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	399,167	-	68,258	-	94,756

(5)【大株主の状況】

(平成21年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	32,754	8.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25,764	6.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	17,878	4.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	16,301	4.08
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	15,349	3.85
株式会社啓愛社	東京都北区岩淵町24番11号	15,000	3.76
財団法人高橋産業経済研究財団 1	東京都千代田区神田錦町3丁目20	12,347	3.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	10,057	2.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	10,000	2.51
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	4,842	1.21
計		160,294	40.16

- (注) 1. 当社元社長高橋精一郎氏の提唱により、同氏が所有していた当社株式が寄付され、これを基本財産として、産業経済に関する調査研究及びその助成等を目的として設立された財団法人であります。
2. 当社は自己株式を10,188千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.55%)保有しておりますが、上記の表には含めておりません。
3. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|----------------------------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 25,012千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 20,690千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) | 3,993千株 |
4. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者から、平成20年8月4日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年7月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。なお、株式会社三菱東京UFJ銀行は上記大株主の状況に含めておりますが、三菱UFJ信託銀行株式会社につきましては、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	10,057	2.52
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	6,356	1.59
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	1,293	0.32
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,382	0.60
計		20,089	5.03

5. 株式会社りそな銀行及びその共同保有者から、平成21年4月21日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	8,149	2.04
預金保険機構	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	12,501	3.13
計		20,650	5.17

6. J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者から、平成21年4月21日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	21,776	5.46
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	アメリカ合衆国 デラウェア州 19713 ニューアーク・スタントン・クリスティアナ・ロード500	650	0.16
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	3,138	0.79
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド	英国、ロンドン、EC2Y 5AJ、ロンドン・ウォール 125	800	0.20
計		26,364	6.60

7. モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者から、平成21年6月19日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年6月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー	0	0.00
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway , New York , NY 10036	299	0.08
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ビーエルシー	25 Cabot Square , Canary Wharf , London E14 4QA , United Kingdom	1,251	0.31
エムエス・エクイティー・ファイナンシング・サービスズ(ルクセンブルク) エス・アー・エール・エル	8-10 rue Mathias Hardt , L-1717 Luxembourg	0	0.00
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー	12,244	3.07
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニー	One Marina Boulevard #28-00 , Singapore 018989	696	0.17
ファンドロジック	61, Rue de Monceau 75008 Paris cedex 08 France	1,153	0.29
計		15,644	3.92

8. 住友信託銀行株式会社から、平成21年6月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年6月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	19,994	5.01

9. 野村證券株式会社及びその共同保有者から、平成21年8月20日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年8月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、

当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	693	0.17
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	461	0.12
野村アセットマネジメント株 式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	33,850	8.48
計		35,004	8.77

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成21年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,187,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 17,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 388,248,000	388,248	同上
単元未満株式	普通株式 715,695		同上
発行済株式総数	399,167,695		
総株主の議決権		388,248	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式154株及び(株)湘南精機所有の相互保有自己名義株式705株と相互保有他人名義株式486株が含まれております。

【自己株式等】

(平成21年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミネベア(株)	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	10,187,000		10,187,000	2.55
(相互保有株式) (株)湘南精機	神奈川県小田原市羽根尾 510-13		17,000	17,000	0.00
計		10,187,000	17,000	10,204,000	2.56

- (注) 1. 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。
2. (株)湘南精機は、当社の取引先会社で構成される持株会(ミネベア持株会 東京都目黒区下目黒1丁目8-1アルコタワー19階)に加入しており、同持株会名義で当社株式17,000株を所有しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	413	435	420	419	474	450
最低(円)	352	371	374	337	384	403

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,042	27,895
受取手形及び売掛金	47,174	43,355
有価証券	3 861	3 780
製品	12,312	14,298
仕掛品	9,939	11,506
原材料	6,336	7,245
貯蔵品	2,840	3,144
未着品	3,254	2,542
繰延税金資産	3,212	3,143
その他	7,655	7,939
貸倒引当金	149	151
流動資産合計	119,481	121,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	93,857	97,553
機械装置及び運搬具	215,848	226,584
工具、器具及び備品	42,613	43,821
土地	13,697	13,978
リース資産	2,442	2,784
建設仮勘定	1,011	1,740
減価償却累計額	245,278	251,055
有形固定資産合計	124,193	135,406
無形固定資産		
のれん	7,926	8,584
その他	2,986	3,297
無形固定資産合計	10,913	11,881
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 7,335	1, 3 6,337
長期貸付金	12	15
繰延税金資産	8,082	7,979
その他	1,529	2,081
貸倒引当金	6	5
投資その他の資産合計	16,952	16,408
固定資産合計	152,059	163,697
繰延資産	-	0
資産合計	271,541	285,396

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,154	9,663
短期借入金	50,680	58,890
1年内返済予定の長期借入金	22,100	22,100
リース債務	678	857
未払法人税等	684	418
賞与引当金	4,942	3,806
環境整備費引当金	211	267
事業構造改革損失引当金	56	633
その他	14,961	15,673
流動負債合計	107,470	112,311
固定負債		
社債	21,500	21,500
長期借入金	35,350	35,400
リース債務	762	1,130
退職給付引当金	5,253	5,121
執行役員退職給与引当金	113	136
環境整備費引当金	860	939
事業構造改革損失引当金	275	299
その他	1,858	1,794
固定負債合計	65,973	66,322
負債合計	173,444	178,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,756
利益剰余金	19,729	20,819
自己株式	3,257	3,255
株主資本合計	179,487	180,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37	189
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定	82,443	74,615
評価・換算差額等合計	82,486	74,802
少数株主持分	1,095	986
純資産合計	98,096	106,762
負債純資産合計	271,541	285,396

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	150,613	109,268
売上原価	2 114,003	2 86,711
売上総利益	36,609	22,556
販売費及び一般管理費	1, 2 24,911	1, 2 20,440
営業利益	11,698	2,115
営業外収益		
受取利息	249	99
受取配当金	67	48
持分法による投資利益	-	3
作業屑売却収入	527	-
その他	248	184
営業外収益合計	1,093	335
営業外費用		
支払利息	1,419	1,017
為替差損	266	199
持分法による投資損失	7	-
その他	208	205
営業外費用合計	1,901	1,421
経常利益	10,891	1,029
特別利益		
固定資産売却益	3 32	3 9
貸倒引当金戻入額	-	3
事業構造改革損失引当金戻入額	48	-
保険求償金	-	35
特別利益合計	81	48
特別損失		
たな卸資産廃棄損	-	33
固定資産売却損	4 13	4 24
固定資産除却損	5 284	5 61
減損損失	6 2	6 17
製品補償損失	-	210
退職給付制度移行損失	374	-
特別退職金	195	-
特別損失合計	869	348
税金等調整前四半期純利益	10,102	729
法人税、住民税及び事業税	3,204	1,230
法人税等調整額	274	298
法人税等合計	3,479	931
少数株主利益	417	162
四半期純利益又は四半期純損失 ()	6,205	364

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	76,572	57,430
売上原価	2 57,353	2 44,606
売上総利益	19,218	12,824
販売費及び一般管理費	1, 2 12,603	1, 2 10,103
営業利益	6,615	2,720
営業外収益		
受取利息	132	50
受取配当金	0	0
作業屑売却収入	262	-
その他	133	82
営業外収益合計	527	132
営業外費用		
支払利息	706	488
為替差損	118	71
持分法による投資損失	4	2
その他	107	160
営業外費用合計	937	723
経常利益	6,206	2,130
特別利益		
固定資産売却益	3 6	3 6
貸倒引当金戻入額	-	3
保険求償金	-	35
特別利益合計	6	45
特別損失		
たな卸資産廃棄損	-	33
固定資産売却損	4 6	4 11
固定資産除却損	5 157	5 13
減損損失	6 2	6 17
特別退職金	1	-
特別損失合計	167	76
税金等調整前四半期純利益	6,044	2,099
法人税、住民税及び事業税	2,847	803
法人税等調整額	609	106
法人税等合計	2,238	696
少数株主利益	235	87
四半期純利益	3,570	1,315

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,102	729
減価償却費	12,713	10,816
減損損失	2	17
のれん償却額	402	689
持分法による投資損益(は益)	7	3
受取利息及び受取配当金	317	147
支払利息	1,419	1,017
固定資産売却損益(は益)	19	15
固定資産除却損	284	61
売上債権の増減額(は増加)	1,041	5,593
たな卸資産の増減額(は増加)	3,331	2,563
仕入債務の増減額(は減少)	2,312	3,903
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	22
賞与引当金の増減額(は減少)	2,241	1,225
役員賞与引当金の増減額(は減少)	63	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	229	559
前払年金費用の増減額(は増加)	514	584
環境整備費引当金の増減額(は減少)	-	37
執行役員退職給与引当金の増減額(は減少)	28	23
事業構造改革損失引当金の増減額(は減少)	51	608
その他	1,216	770
小計	21,637	15,020
利息及び配当金の受取額	331	147
利息の支払額	1,396	1,014
法人税等の支払額	3,049	995
法人税等の還付額	-	848
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,522	14,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,876	4,965
有形固定資産の売却による収入	1,413	127
無形固定資産の取得による支出	246	174
投資有価証券の取得による支出	197	1,150
貸付けによる支出	4	8
貸付金の回収による収入	6	9
その他	375	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,529	6,222

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,074	7,477
長期借入れによる収入	6,000	500
長期借入金の返済による支出	-	550
社債の償還による支出	15,000	-
自己株式の取得による支出	8	1
配当金の支払額	3,990	777
リース債務の返済による支出	525	413
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,448	8,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	178	834
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	721	1,769
現金及び現金同等物の期首残高	23,281	27,895
連結子会社の決算日変更による減少額	-	83
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,003	26,042

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であるmyonic Holding GmbH, myonic GmbH, myonic Limited, myonic s.r.o.の4社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より四半期連結決算日現在で実施した仮決算による財務諸表を使用する方法に変更しております。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(作業屑売却収入の表示区分の変更)</p> <p>作業屑売却収入については、従来発生金額が僅少であったため、主に営業外収益に計上していましたが、近年発生金額の重要性が増したため、前第2四半期連結会計期間には区分掲記が必要になりました。前第3四半期連結会計期間において管理体制の改善に伴い作業屑売却収入をセグメント別に把握することが可能となり、正確なセグメント情報を算定することができるようになったため、前第3四半期連結会計期間より作業屑売却収入を営業外収益に計上する方法から売上原価から控除する方法に変更いたしました。そのため、前第2四半期連結会計期間と当第2四半期連結会計期間で作業屑売却収入の表示区分が異なっております。</p> <p>なお、変更後の方法によった場合に比べて、前第2四半期連結会計期間は、売上原価及び営業外収益はそれぞれ262百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しております。前第2四半期連結累計期間は、売上原価及び営業外収益はそれぞれ527百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しております。また、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、上記事情により、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間の作業屑売却収入をセグメント別に把握することができないため、セグメント情報に与える影響額の算定は行っていません。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「環境整備費引当金の増減額(は減少)」は、前第2四半期連結累計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「環境整備費引当金の増減額(は減少)」は、72百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」は、前第2四半期連結累計期間は「法人税等の支払額」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間の「法人税等の支払額」に含まれている「法人税等の還付額」は、222百万円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>「環境整備費引当金」は、前第2四半期連結会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当第2四半期連結会計期間において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第2四半期連結会計期間末の「その他」に含まれている「環境整備費引当金」は、569百万円であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
<p>1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 156百万円</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>3. 有価証券及び投資有価証券 金銭信託の残高は2,462百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券等の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p> <p>4. 訴訟 タイ王国所在の当社海外連結子会社 NMB-Minebea Thai Ltd.は、平成20年8月25日にタイ王国国税当局より502百万バーツの更正決定を受けましたが、当社としては、この更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、タイ王国歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、平成21年8月25日にタイ王国租税裁判所へ提訴しました。 なお、本件税額の納付は、平成20年9月22日に取引銀行の支払保証により代位されております。</p>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高		差引額	10,000百万円	<p>1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 153百万円</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>3. 有価証券及び投資有価証券 金銭信託の残高は2,543百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券等の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p> <p>4.</p>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高		差引額	10,000百万円
貸出コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高													
差引額	10,000百万円												
貸出コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高													
差引額	10,000百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)																												
<p>1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">4,693百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,916</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> </table> <p>2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,031百万円であります。</p> <p>3 . 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益 23百万円、機械装置及び運搬具の売却益 9 百万円、工具、器具及び備品の売却益 0 百万円であります。</p> <p>4 . 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却損 0 百万円、機械装置及び運搬具の売却損11百万円、工具、器具及び備品の売却損 1 百万円、土地の売却損 0 百万円あります。</p> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損 40百万円、機械装置及び運搬具の除却損158百万円、工具、器具及び備品の除却損83百万円、リース資産の除却損 0 百万円あります。</p>	荷造運賃	4,693百万円	給料手当	5,916	賞与引当金繰入額	772	役員賞与引当金繰入額	54	執行役員退職給与引当金繰入額	28	退職給付費用	163	貸倒引当金繰入額	41	のれん償却額	402	<p>1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">2,778百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,846</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">656</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">689</td> </tr> </table> <p>2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,228百万円あります。</p> <p>3 . 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具の売却益 8 百万円、工具、器具及び備品の売却益 0 百万円あります。</p> <p>4 . 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具の売却損22百万円、工具、器具及び備品の売却損 2 百万円あります。</p> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損 17百万円、機械装置及び運搬具の除却損35百万円、工具、器具及び備品の除却損 8 百万円、リース資産の除却損 0 百万円あります。</p>	荷造運賃	2,778百万円	給料手当	5,846	賞与引当金繰入額	656	執行役員退職給与引当金繰入額	17	退職給付費用	329	のれん償却額	689
荷造運賃	4,693百万円																												
給料手当	5,916																												
賞与引当金繰入額	772																												
役員賞与引当金繰入額	54																												
執行役員退職給与引当金繰入額	28																												
退職給付費用	163																												
貸倒引当金繰入額	41																												
のれん償却額	402																												
荷造運賃	2,778百万円																												
給料手当	5,846																												
賞与引当金繰入額	656																												
執行役員退職給与引当金繰入額	17																												
退職給付費用	329																												
のれん償却額	689																												

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)				当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)			
6. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況				6. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況			
用途	場所	減損損失		用途	場所	減損損失	
		種類	金額 (百万円)			種類	金額 (百万円)
遊休 資産	旧一関工場(岩手県 一関市)	土地	2	遊休 資産	旧一関工場、旧金ヶ崎 工場の2施設(岩手 県一関市 他)	建物及び 構築物	0
		計	2			土地	17
						計	17
<p>資産のグルーピング方法 当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立した キャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産 のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 当第2四半期連結累計期間に減損処理の対象となる 固定資産(土地)は、現状遊休資産であり、今後有効 な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減 損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑 定評価基準により評価しております。</p>				<p>資産のグルーピング方法 当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立した キャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産 のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 当第2四半期連結累計期間に減損処理の対象となる 固定資産(建物及び構築物、土地)は、現状遊休資産 であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下 落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑 定評価基準により評価しております。</p>			

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
荷造運賃	2,340百万円	荷造運賃	1,481百万円
給料手当	2,985	給料手当	2,922
賞与引当金繰入額	421	賞与引当金繰入額	256
役員賞与引当金繰入額	27	執行役員退職給与引当金繰入額	7
執行役員退職給与引当金繰入額	2	退職給付費用	164
退職給付費用	81	のれん償却額	344
貸倒引当金繰入額	29		
のれん償却額	201		
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,536百万円であります。		2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,052百万円であります。	
3. 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具の売却益6百万円、工具、器具及び備品の売却益0百万円であります。		3. 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具の売却益5百万円、工具、器具及び備品の売却益0百万円であります。	
4. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具の売却損5百万円、工具、器具及び備品の売却損1百万円であります。		4. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具の売却損8百万円、工具、器具及び備品の売却損2百万円であります。	
5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損31百万円、機械装置及び運搬具の除却損91百万円、工具、器具及び備品の除却損34百万円、リース資産の除却損0百万円であります。		5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損1百万円、機械装置及び運搬具の除却損7百万円、工具、器具及び備品の除却損5百万円、リース資産の除却損0百万円であります。	

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)				当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)			
6. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況				6. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況			
用途	場所	減損損失		用途	場所	減損損失	
		種類	金額 (百万円)			種類	金額 (百万円)
遊休 資産	旧一関工場(岩手県 一関市)	土地	2	遊休 資産	旧一関工場、旧金ヶ崎 工場の2施設(岩手 県一関市 他)	建物及び 構築物	0
		計	2			土地	17
						計	17
<p>資産のグルーピング方法 当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立した キャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産 のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 当第2四半期連結会計期間に減損処理の対象となる 固定資産(土地)は、現状遊休資産であり、今後有効 な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減 損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑 定評価基準により評価しております。</p>				<p>資産のグルーピング方法 当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立した キャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産 のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 当第2四半期連結会計期間に減損処理の対象となる 固定資産(建物及び構築物、土地)は、現状遊休資産 であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下 落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑 定評価基準により評価しております。</p>			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成20年9月30日現在における現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は、一致しております。	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成21年9月30日現在における現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は、一致しております。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 399,167,695株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 10,192,247株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	777	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	1,166	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,917	42,654	76,572		76,572
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	315	121	437	(437)	
計	34,233	42,776	77,009	(437)	76,572
営業利益	6,333	281	6,615		6,615

	当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,776	30,654	57,430	-	57,430
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	246	58	305	(305)	-
計	27,023	30,712	57,736	(305)	57,430
営業利益又は営業損失()	3,168	447	2,720	-	2,720

	前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	67,170	83,442	150,613		150,613
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	603	221	824	(824)	
計	67,774	83,663	151,438	(824)	150,613
営業利益又は営業損失()	11,916	218	11,698		11,698

	当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	51,090	58,177	109,268	-	109,268
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	454	80	535	(535)	-
計	51,545	58,257	109,803	(535)	109,268
営業利益又は営業損失()	4,369	2,254	2,115	-	2,115

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品..... ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部
品、防衛関連機器等

電子機器..... 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、インバーター、ひず
みゲージ、ロードセル等

【所在地別セグメント情報】

	前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,114	39,899	11,414	8,143	76,572		76,572
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,850	37,842	572	366	79,632	(79,632)	
計	57,964	77,742	11,986	8,510	156,204	(79,632)	76,572
営業利益	1,457	3,994	749	413	6,615		6,615

	当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,189	30,691	7,866	5,681	57,430	-	57,430
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,749	27,735	311	226	58,023	(58,023)	-
計	42,939	58,427	8,178	5,908	115,453	(58,023)	57,430
営業利益又は営業損失()	194	2,406	586	77	2,720	-	2,720

	前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,414	76,490	23,239	17,469	150,613		150,613
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	78,150	73,801	1,087	712	153,752	(153,752)	
計	111,564	150,291	24,327	18,182	304,365	(153,752)	150,613
営業利益	2,438	6,682	1,677	899	11,698		11,698

	当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,088	57,168	15,626	11,385	109,268	-	109,268
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,446	51,729	725	386	108,289	(108,289)	-
計	80,535	108,898	16,352	11,771	217,557	(108,289)	109,268
営業利益又は営業損失()	1,285	2,558	1,019	177	2,115	-	2,115

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分方法.....地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
北米 : 米国
欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

【海外売上高】

	前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
海外売上高（百万円）	40,704	9,481	8,835	59,021
連結売上高（百万円）				76,572
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	53.2	12.4	11.5	77.1

	当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
海外売上高（百万円）	31,285	6,789	5,902	43,977
連結売上高（百万円）				57,430
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	54.5	11.8	10.3	76.6

	前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
海外売上高（百万円）	77,624	19,312	18,910	115,847
連結売上高（百万円）				150,613
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	51.5	12.8	12.6	76.9

	当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）			
	アジア	北米・中南米	欧州	計
海外売上高（百万円）	58,162	13,743	11,809	83,715
連結売上高（百万円）				109,268
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	53.2	12.6	10.8	76.6

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・中南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	249.38円	1株当たり純資産額	271.93円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	98,096	106,762
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,095	986
(うち少数株主持分)	(1,095)	(986)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	97,001	105,776
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	388,975,448	388,979,693

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	15.55円	1株当たり四半期純損失金額()	0.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	6,205	364
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	6,205	364
期中平均株式数(株)	398,995,899	388,976,369

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.95円	1株当たり四半期純利益金額	3.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	3,570	1,315
普通株主に帰属しない金額(百万円)		

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,570	1,315
期中平均株式数(株)	398,990,986	388,975,709

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成21年7月1日
至平成21年9月30日)

「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入について

当社は、平成21年11月6日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与及び福利厚生増進等を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

(本プランの導入趣旨及び概要)

本プランは、「ミネベア従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての当社グループ従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを主な目的として設定される「ミネベア従業員持株会専用信託口」(以下、「従持信託」といいます。)が、今後約5年4ヶ月間にわたって持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、本プラン導入時に当該金額分の当社株式を市場から取得します。その後、従持信託は、当社株式を一定の計画(条件及び方法)に従い継続的に持株会に売却していき、従持信託の信託財産に属する当社株式の全てが売却された場合等に従持信託は終了することになります。当社株式の売却益等の収益が信託終了時点で蓄積し、借入金その他従持信託の負担する債務を全て弁済した後に従持信託内に金銭が残存した場合、これを残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配します。

また、当社は、従持信託が当社株式を取得するために行う借入に関して保証を付すため、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が借入金残債を弁済いたします。

なお、従持信託による当社株式の取得の総額は920百万円を上限といたします。

2【その他】

平成21年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....1,166百万円

1株当たりの金額.....3円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月4日

(注)平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 利治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 男也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 利治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 男也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。